

昭和一六年一二月八日に開戦となった戦争の、支那事変をも含めた呼称である。この呼称は、同月一二日の閣議において、「今次ノ対米英戦争及今後情勢ノ推移ニ伴ヒ生起スルコトアルヘキ戦争ハ支那事変ヲモ含メ大東亜戦争ト呼称ス」として、決定された。

この呼称は、昭和二〇年八月一五日以降も用いられていたが、同年一二月一五日のいわゆる神道指令により、公文書において使用することが禁じられたため、当時、「大東亜戦争」という文言を用いていた法令については、この指令を受けて、「大東亜戦争」を「今次ノ戦争」に改める措置が採られた。

なお、その後、当該戦争の統一的呼称に関し、政府として、特段の決定は行っていない。

(質問主意書・答弁書)

第四について

(昭六二・五・一五 対滝沢幸助・衆)

・・・また、御指摘の戦争の呼称に関しては、昭和二十年十二月のいわゆる神道指令を受け、法令中の「大東亜戦争」の文言を「今次ノ戦争」に改める措置がとられた経緯があるが、その後、当該戦争の統一的呼称に関し、特段の決定は行っていない。

## (国会答弁例)

衆・予算委一分科 昭六〇・三・八  
藤波内閣官房長官 答弁

○藤波内閣大臣 昭和十六年十二月十二日の閣議におきまして、さきの大戦の呼称を大東亜戦争とするという旨が決定をされております。しかしながら、昭和二十年十二月のいわゆる神道指令を踏まえまして、閣議を経て、戦争の呼称を今次の戦争などと変更して現在に至っておる、こういう経緯でございます。

## (参考資料)

○今次戦争ノ呼稱並ニ平戦時ノ分界時期等ニ付テ(昭和一六年二月二日 閣議決定)

一、今次ノ對米英戦争及今後情勢ノ推移ニ伴ヒ生起スルコトアルヘキ戦争ハ支那事變ヲモ含メ大東亜戦争ト呼稱ス

二、給與、刑法ノ適用等ニ關スル平時、戦時ノ分界時期ハ昭和十六年十二月八日午前一時三十分トス

三、帝國領土(南洋群島委任統治区域ヲ除ク)ハ差當リ戦地ト指定スルコトナシ

但シ帝國領土ニ在リテハ第二號ニ關スル個々ノ問題ニ付其他ノ状態ヲ考慮シ戦地並ニ取扱フモノトス

○情報局発表(昭和一六年一月一三日付け朝日新聞による。)

今次の対米英戦は、支那事變をも含め大東亜戦争と呼称す、大東亜戦争と称するは、大東亜新秩序建設を目的とする戦争なることを意味するものにして、戦争地域を大東亜のみに限定する意味に非ず

## ○「神道指令」(抄)

国家神道、神社神道ニ対スル政府ノ保証、支援、保全、監督並ニ弘布ノ廃止ニ関スル件

(昭和二〇年一月二十五日連合国軍最高司令官総司令部参謀副官発第三号日本政府ニ対スル覚書)

一、国家指定ノ宗教乃至祭式ニ対スル信仰或ハ信仰告白ノ(直接的或ハ間接的)強制ヨリ日本国民ヲ解放スル為ニ戦争犯罪、敗北、苦惱困窮及ビ現在ノ悲惨ナル状態ヲ招来セル「イデオロギー」ニ対スル強制的財政援助ヨリ生ズル日本国民ノ経済的負担ヲ取り除ク為ニ神道ノ教理並ニ信仰ヲ歪曲シテ日本国民ヲ欺キ侵略戦争ヘ誘導スルタメニ意図サレタ軍国主義的並ニ過激ナル国家主義的宣伝ニ利用スルガ如キコトノ再ビ起ルコトヲ防止スル為ニ再教育ニ依ッテ国民生活ヲ更新シ永久ノ平和及民主主義ノ理想ニ基礎ヲ置ク新日本建設ヲ実現セシムル計画ニ対シテ日本国民ヲ援助スル為ニ茲ニ左ノ指令ヲ発ス。

イ、(略)

ヌ 公文書ニ於テ「大東亞戦争」、「八紘一字」ナル用語乃至ソノ他ノ用語ニシテ日本語トシテソノ意味ノ連想ガ国家神道、軍国主義、過激ナル国家主義ト切り離シ得ザルモノハ之ヲ使用スルコトヲ禁止スル。而シテカカル用語ノ即刻停止ヲ命令スル。

ル、(略)

二、(略)

三、日本帝国政府ハ一九四六年三月十五日迄ニ本司令部ニ対シテ本指令ノ各条項ニ従ッテ取ラレタル諸措置ヲ詳細ニ記述セル総括的報告ヲ提出スベキモノナルコト。

四、日本ノ政府、県庁、市町村ノ凡テノ官公吏、属官、雇員並ニアラユル教師、教育関係職員、国民、日本国内在住者ハ本指令各条項ノ文言並ニソノ精神ヲ遵守スルコトニ対シテ夫々個人的責任ヲ負フベキコト。

最高司令官ニ代リテ

参謀副官 陸軍大佐

H・W・アレン

○「大東亞戦争」という文言の改正例

昭和二十一年三月十三日

内閣總理大臣 男爵 幣原 喜重郎

内務大臣 三土 忠造

大藏大臣 子爵 澁澤 敬三

運輸大臣 村上 義一

勅令第三百三十九號(官報三月十四日)

左ニ掲グル法律及勅令中「大東亞戦争」ヲ「今次の戦争」ニ改ム

臨時船舶管理法

昭和二十年法律第十九號

昭和二十年勅令第六十七號

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和二十一年三月十四日

内閣總理大臣 男爵 幣原 喜重郎

大藏大臣 子爵 澁澤 敬三

勅令第四百十二號(官報三月十四日)

左ニ掲グル法令中「大東亞戰爭」ヲ「今次ノ戰爭」ニ改ム

國有財産法

臨時利得税法

臨時軍事費特別會計法

臨時資金調整法

臨時租税措置法

臨時通貨法

特別法人税法

納税施設法

企業整備資金措置法

外資金庫法

軍需金融等特別措置法

昭和十二年法律第九十四號

昭和十三年法律第二十二號

昭和十四年法律第三十一號

昭和十五年法律第六十九號

政府職員共済組合令

會計規則等戰時特例

(二〇メモ)

## 臨時資金調整法特例

昭和十九年勅令第二百四十五號

昭和十九年勅令第三百二十一號

昭和二十年勅令第四百七十八號

## 附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(注) 最近まで「大東亜戦争」という文言を用いていた法令としては、許可認可等臨時措置法(昭一八・三一八法七六)があつたが、行政事務に関する国と地方の関係等の整理及び合理化に関する法律(平三・五・二一法七九)により廃止された(廃止に係る規定の施行は平四・五・二〇)。これに伴い、同法により民法(明二九法八九)の一部が改正され、法人に係る主務官庁の権限の委任に関する規定(民法第八三条の二等)が整備された。

○旧許可認可等臨時措置法(昭一八・三一八法七六)

①大東亜戦争ニ際シ行政簡素化ノ為必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ法律ニ依リ許可、認可、免許、特許、承認、検査、協議、届出、報告等ヲ要スル事項ニ付左ニ掲グル措置ヲ為スコトヲ得

一、六(略)

2・3(略)

○「太平洋戦争」という文言を用いている現行法令

①沖繩県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法

(昭五二・五・一八 法四〇)

(定義)

第二条 この法律において「位置境界不明地域」とは、沖縄県の区域内において、太平洋戦争による破壊又はアメリカ合衆国の軍隊の行為によって、土地の形質が変更され、又は土地登記簿及び地図が滅失したことにより、各筆の土地の位置境界が明らかでないこととなった土地が広範に存在する地域として、政令で定めるところにより、沖縄開発庁長官又は防衛施設庁長官が指定したものをいう。

2・3 (略)

② 沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法施行令 (昭五二・九・八 政二六〇)

(財政措置)

第十三条 国は、法第二十二條第一項に規定する位置境界不明地域内にある前条各号に掲げる道路を構成する敷地である土地のうち太平洋戦争の開始の日から日本国との平和条約の効力発生の日の前日までに築造された道の敷地であつたものを当該道路の道路管理者 (道路法第十八條第一項の道路管理者をいう。以下同じ。) が取得する場合においては、当該土地の取得に要する費用について、前条第一号及び第二号に掲げる道路に係るものについてはその十分の十を沖縄県に対して、同条第三号に掲げる道路に係るものについてはその十分の八を当該道路の道路管理者である市町村に対して、補助するものとする。

2・3 (略)

③ 所得税法施行令 (昭四〇・三・三一 政九六)

(寡婦の範囲)

第十一条 法第二条第一項第三十一号イ又はロ (寡婦の意義) に規定する夫の生死の明らかでない者で政令で定めるものは、次に掲げる者の妻とする。

一 太平洋戦争の終結の当時もとの陸海軍に属していた者で、まだ国内に帰らないもの

二 前号に掲げる者以外の者で、太平洋戦争の終結の当時国外にあってまだ国内に帰らず、かつ、その帰らないことについて同号に掲げる者と同様の事情があると認められるもの

三 五 (略)

2 (略)

④ 地方税法施行令 (昭二五・七・三一 政二四五)

(寡婦の範囲)

第七条の二 法第二十三条第一項第十一号イ又はロに規定する夫の生死が明らかでない者で政令で定めるものは、次に掲げる者の妻とする。

一 太平洋戦争の終結の当時もとの陸海軍に属していた者で、まだ法の施行地内に帰らないもの

二 前号に掲げる者以外の者で、太平洋戦争の終結の当時法の施行地外にあってまだ法の施行地内に帰らず、かつ、その帰らないことについて同号に掲げる者と同様の事情があると認められるもの

三 五 (略)

2 (略)